

## (消費税廃止各界連) 2026年2月宣伝スポット(参考例)

- ◆ ご通行中の皆さん、商店街の皆さん、こんにちは。私たちは消費税廃止各界連絡会です。くらしや営業、地域経済を守るため、消費税の減税とインボイス制度の廃止を全国で訴えています。
- ◆ 先日の衆議院議員選挙では、「消費税の減税」が大きな争点の一つになりました。物価高対策として多くの政党が消費税の減税を掲げ、これまで反対していた自民・公明の両党でさえ、消費税減税を公約しなければならなくなったことは、国民の世論と運動が政治を動かした大きな成果です。
- ◆ 皆さん、総選挙では自民党が大勝し、高市首相は選挙後に「(消費税減税を) やった方がいいと確信している」と発言しています。国民への約束を守り、消費税減税の実現に踏み出すことが求められています。
- ◆ しかし、皆さん与党の「2年間の食料品ゼロ」という減税案では、効果は限定的で物価高対策としては不十分です。物価高や実質賃金の低迷、中小企業の経営環境の厳しさは2年間だけでは解決できません。
- ◆ 食料品に限定した消費税率引き下げには、大きな問題点があります。それは、外食を中心とした飲食店に大きな負担を強いるということです。食料品のみゼロ%になった場合、飲食店は仕入れにかかる消費税が控除できず、納める消費税額が増えます。いまでも過去最多の倒産件数を更新している外食業界に重い消費税負担と複雑な事務負担が課されることとなります。
- ◆ さらに2年後に8%に税率を戻せば、過去の増税時と同様、日本経済に大きな打撃になりかねません。消費税減税は制度を複雑化させる軽減税率を増やすのではなく、期限を切らない一律減税によって実行されるべきです。
- ◆ 一律減税で税率を5%にすれば、小規模事業者やフリーランスに大きな負担を与え、値引きの強要や取引排除などの要因となっているインボイス制度も不要となります。政府は2割特例や8割控除の経過措置を縮小したうえで延長しようとしています。問われているのは「インボイス制度そのものが中小事業者にとって過大な負担である」という根本的な問題です。
- ◆ 日本商工会議所等の調査では、インボイス登録後、約半数の事業者がコスト増を実感し、7割以上が事務負担の増加を訴えています。価格転嫁ができずに事業者自身が消費税分を負担しているケースも多いことから、インボイス制度の廃止を求める声が高まっています。
- ◆ 国際的に見ても、消費税・付加価値税の軽減・減税措置は広がっています。ベトナムは付加価値税を10%から8%に引き下げ、2026年末まで延長しました。タイは7%で据え置き、インドも日用品などの税率を引き下げています。OECD報告でも欧州各国が生活必需品の軽減税率を維持・拡大しています。消費税減税は国際的にも大きな流れで、106の国と地域に広がっています。
- ◆ 皆さん、各党が総選挙で掲げた政策の実現を迫っていくのは国民の世論と運動です。
- ◆ 消費税の食料品だけを一時的にゼロにするだけでなく、一律で5%に引き下げ、廃止をめざす。インボイス制度は撤廃する。このことこそ、暮らしと地域経済を守る確かな政策です。私たちはそのための国会請願署名を全国で集めています。皆さんの一筆が政治を動かします。
- ◆ 消費税減税とインボイス廃止で、暮らしと営業を守りましょう。どうか署名へのご協力をお願いします。ご清聴、ありがとうございました。